

# 四半期報告書

(第9期第2四半期)

四半期会計期間 自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月12日

**【四半期会計期間】** 第9期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** セガサミーホールディングス株式会社

**【英訳名】** SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 里 見 治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

**【電話番号】** 03(6215)9955(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員管理部長 吉 澤 秀 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

**【電話番号】** 03(6215)9955(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員管理部長 吉 澤 秀 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	152,602	136,583	395,502
経常利益 (百万円)	14,716	7,295	58,164
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,980	3,874	21,820
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	11,285	△718	29,656
純資産額 (百万円)	282,907	275,273	296,376
総資産額 (百万円)	460,919	448,376	497,451
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.79	15.74	86.73
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.77	15.70	86.54
自己資本比率 (%)	60.8	60.6	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,961	2,922	38,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,448	12,607	△59,012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,629	△9,115	914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	179,822	152,335	146,599

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益 (円)	24.59	5.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱や、新興国経済の減速の影響などにより、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、引き続き市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、主にプライズカテゴリーに牽引される形で市場が堅調に推移していましたが、今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた、斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、欧米における厳しい経済環境の影響によって、主にパッケージゲームの需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,365億83百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は78億92百万円(前年同期比48.0%減)、経常利益は72億95百万円(前年同期比50.4%減)、四半期純利益は38億74百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

平成24年5月11日に、韓国において観光サービス事業等を行っているParadise Groupと、韓国仁川市エリアにおける、カジノを含む複合型リゾート施設の開発事業について、当該プロジェクトの企画・開発・運営を行う合弁会社を設立することについて合意いたしました。なお、当該合弁会社の設立は完了しております。

また、当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成24年6月7日から平成24年7月31日の間に、取得し得る株式の総数の上限である10,000,000株(取得価額161億92百万円)を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、当第2四半期においてサミーブランド『ぱちんこCR蒼天の拳 天授』や、タイヨーエレクトリックブランド『CRカメレオン』等を販売いたしました。当期主力タイトルの投入が下期に計画されていることにより、当第2四半期累計では57千台の販売と前年同期実績を下回りました。

パチスロ遊技機事業におきましては、当第2四半期においてサミーブランド『パチスロ リングにかける1 ギリシア十二神編』を販売いたしました。一部タイトルの販売スケジュールを見直した結果、当第2四半期累計では108千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は546億44百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は104億6百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

#### 《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.』、『WORLD CLUB Champion Football シリーズ』及び『maimai』等の販売が堅調に推移したほか、レベニューシェアタイトルによる配分収益が引き続き堅調に推移したものの、大型タイトルの販売がなかったため、売上高は198億79百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は8億95百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

#### 《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き、既存店舗の運営力強化を行いました。主にプライズカテゴリーに牽引される形で比較的堅調に推移した前年同期からの反動により、セガ国内既存店舗の売上高は、前年同期比93.8%と低調に推移いたしました。

国内においては、当第2四半期に2店舗の閉店を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は238店舗となりました。

以上の結果、売上高は217億13百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は8億22百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

#### 《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、当第2四半期に販売を開始した国内向けタイトルの『初音ミク -Project DIVA- f』や、前期に発売したタイトルのリピート販売及びディストリビューションタイトル等の販売が堅調に推移いたしました。一方で、構造改革の施策の一部としてタイトル数の削減を実施していることから、パッケージ販売本数は、米国116万本、欧州96万本、日本64万本、合計276万本となり、前年同期実績を下回りました。

携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、7月よりサービスを開始したPCオンラインRPG『ファンタジースターオンライン2』の登録ID数が100万IDを突破し、課金収入も予想を上回る水準で推移いたしました。また、スマートフォン向け主力タイトルである『Kingdom Conquest（キングダムコンクエスト）』が引き続き好調に推移しているほか、株式会社ポケラボとの共同開発タイトル『運命のクランバトル』をはじめとした複数の新規タイトルの投入を行い、タイトルラインナップの拡充を図っております。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、従量課金サービス等が堅調に推移したほか、スマートフォン対応版『777townSP』の取り組みを強化しております。



玩具販売事業におきましては、『ジュエルポッド ダイヤモンド』などの主力製品の販売が堅調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版第16弾『名探偵コナン 11人目のストライカー』のヒットによる配分収入や、番組販売及び映像配信などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は357億2百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は7億80百万円（前年同期は営業損失60億4百万円）となりました。

コンシューマ事業につきましては、事業の収益改善及び成長軌道への回帰を実現するために、欧米市場におけるパッケージゲーム分野を担当する組織を合理化し、安定的に収益を創出できる体制を構築することを決定しております。本件に伴い、主に欧州における拠点の閉鎖及びタイトル数の絞込み等を行っております。今後は、外部ディストリビューターを活用することにより、固定費の削減を図るとともに、確固たる収益が期待される有力なタイトルの販売に注力し、収益力の改善を図ります。また、デジタルゲーム分野の強化を目的として、平成24年7月2日に株式会社セガネットワークスを設立し、環境変化に適応した体制への転換を図っております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産及び負債)

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上債権や有価証券の減少等により、流動資産は678億46百万円減少いたしました。一方で、遊技機事業における新工場建設に伴う固定資産が増加したこと等により、固定資産は187億71百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ490億75百万円減少し、4,483億76百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結累計期間での四半期純利益を計上した一方で、自己株式の取得や配当金の支払による株主資本の減少に加えてその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ211億2百万円減少し、2,752億73百万円となりました。

### (財務比率)

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ30.8ポイント増加の278.3%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し、60.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ57億36百万円増加し、1,523億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益73億51百万円及び減価償却費74億30百万円を計上し、売上債権が324億87百万円減少した一方で、仕入債務が309億78百万円減少したこと、法人税等につき106億40百万円の支払いを行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは29億22百万円の収入（前年同期は89億61百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により155億52百万円、金銭の信託の取得により58億円、関係会社株式の取得により49億39百万円をそれぞれ支出した一方で、有価証券の償還により420億50百万円の収入があったこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは126億7百万円の収入（前年同期は114億48百万円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により50億29百万円、自己株式の取得により162億10百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れの実行により125億円の収入があったこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは91億15百万円の支出（前年同期は116億29百万円の収入）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は162億83百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月31日
新株予約権の数(個) (注) 1	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,686
新株予約権の行使期間	平成26年9月2日～平成28年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,917 資本組入額 959
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

決議年月日	平成24年7月31日
新株予約権の数(個) (注) 1	34,830
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,483,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,686
新株予約権の行使期間	平成26年9月2日～平成28年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,917 資本組入額 959
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	43,569	16.36
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	24,676	9.26
メロンバンクエヌエーتریテイク ライアントオムニバス常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,636	6.24
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	14,172	5.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,072	3.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,823	2.56
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS常任代理人香港上海銀行東京支 店	東京都中央区日本橋3-11-1	4,621	1.73
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	3,889	1.46
ステートストリートバンクウェストペ ンションファンドクライアントツエグゼ ンプト常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	2,795	1.05
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー常任代理人香港上海銀 行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	2,795	1.05
計	—	129,054	48.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,072 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,823 千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である以下の法人から、平成24年8月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成24年8月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	560	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,983	1.87
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	543	0.20
計	—	6,086	2.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,676,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,258,300	2,392,583	同上
単元未満株式	普通株式 2,294,476	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,392,583	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	24,676,700	—	24,676,700	9.26
計	—	24,676,700	—	24,676,700	9.26

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,721	121,552
受取手形及び売掛金	※2 73,554	※2 40,382
有価証券	66,509	37,410
商品及び製品	6,677	5,798
仕掛品	6,992	10,306
原材料及び貯蔵品	20,890	21,072
その他	25,892	23,646
貸倒引当金	△593	△371
流動資産合計	327,645	259,798
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,457	27,945
その他（純額）	48,716	58,531
有形固定資産合計	78,173	86,476
無形固定資産		
のれん	10,790	9,631
その他	10,517	12,873
無形固定資産合計	21,308	22,505
投資その他の資産		
投資有価証券	52,725	55,078
その他	18,838	25,753
貸倒引当金	△1,239	△1,236
投資その他の資産合計	70,324	79,595
固定資産合計	169,805	188,577
資産合計	497,451	448,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 59,917	※2 28,791
短期借入金	10,194	11,535
未払法人税等	5,550	2,605
引当金	8,401	4,406
資産除去債務	199	182
その他	48,136	45,832
流動負債合計	132,398	93,353
固定負債		
社債	11,943	15,150
長期借入金	25,052	32,834
退職給付引当金	14,527	15,000
役員退職慰労引当金	293	141
資産除去債務	1,943	2,193
その他	14,916	14,429
固定負債合計	68,676	79,749
負債合計	201,075	173,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,397	119,365
利益剰余金	175,173	174,006
自己株式	△26,067	△41,391
株主資本合計	298,456	281,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,872	15,018
土地再評価差額金	△4,541	△4,541
為替換算調整勘定	△19,681	△20,642
その他の包括利益累計額合計	△5,350	△10,165
新株予約権	991	1,065
少数株主持分	2,279	2,440
純資産合計	296,376	275,273
負債純資産合計	497,451	448,376

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	152,602	136,583
売上原価	89,658	81,595
売上総利益	62,943	54,988
販売費及び一般管理費	※1 47,762	※1 47,095
営業利益	15,181	7,892
営業外収益		
受取利息	165	250
受取配当金	268	402
持分法による投資利益	—	90
デリバティブ評価益	—	22
投資事業組合運用益	421	36
その他	297	478
営業外収益合計	1,152	1,281
営業外費用		
支払利息	261	420
持分法による投資損失	19	—
デリバティブ評価損	109	—
社債発行費	84	141
為替差損	313	701
支払手数料	417	33
その他	411	581
営業外費用合計	1,617	1,878
経常利益	14,716	7,295
特別利益		
固定資産売却益	0	339
関係会社株式売却益	61	—
負ののれん発生益	836	—
その他	206	17
特別利益合計	1,103	356
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	1,060	253
投資有価証券評価損	37	40
特許実施許諾解決金	3,500	—
その他	757	5
特別損失合計	5,357	300
税金等調整前四半期純利益	10,463	7,351
法人税、住民税及び事業税	6,081	3,256
法人税等合計	6,081	3,256
少数株主損益調整前四半期純利益	4,381	4,094
少数株主利益	401	220
四半期純利益	3,980	3,874

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	401	220
少数株主損益調整前四半期純利益	4,381	4,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,683	△3,854
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	△1,771	△958
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	6,903	△4,812
四半期包括利益	11,285	△718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,885	△940
少数株主に係る四半期包括利益	399	222

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,463	7,351
減価償却費	6,424	7,430
減損損失	1,060	253
アミューズメント施設機器振替額	△1,391	△1,445
固定資産売却損益(△は益)	1	△338
固定資産除却損	80	38
関係会社株式売却損益(△は益)	△61	—
投資有価証券評価損益(△は益)	37	40
投資事業組合運用損益(△は益)	△300	67
のれん償却額	1,493	1,052
負ののれん発生益	△836	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	△220
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△460	△383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	437	470
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△909	△166
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△758
受取利息及び受取配当金	△434	△652
支払利息	261	420
為替差損益(△は益)	252	341
持分法による投資損益(△は益)	19	△90
売上債権の増減額(△は増加)	10,461	32,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,940	△3,124
仕入債務の増減額(△は減少)	3,695	△30,978
預り保証金の増減額(△は減少)	7	18
その他	△7,117	△5,292
小計	12,053	6,520
利息及び配当金の受取額	462	675
利息の支払額	△255	△381
法人税等の支払額	△26,991	△10,640
法人税等の還付額	5,770	6,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,961	2,922

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△1,077
定期預金の払戻による収入	297	1,008
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	19,900	42,050
有形固定資産の取得による支出	△5,151	△15,552
有形固定資産の売却による収入	3	2,637
無形固定資産の取得による支出	△3,042	△3,519
投資有価証券の取得による支出	△264	△3,913
投資事業組合への出資による支出	△176	△162
投資事業組合からの分配による収入	376	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△123	—
関係会社株式の取得による支出	△160	△4,939
貸付けによる支出	△12	△167
貸付金の回収による収入	116	19
金銭の信託の取得による支出	—	△5,800
敷金の差入による支出	△151	△139
敷金の回収による収入	315	511
事業譲渡による収入	0	—
その他	542	1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,448	12,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	31,700	12,500
長期借入金の返済による支出	△584	△3,376
社債の発行による収入	4,915	7,258
社債の償還による支出	△9,346	△4,301
ストックオプションの行使による収入	—	692
配当金の支払額	△5,019	△5,009
少数株主への配当金の支払額	△199	△19
自己株式の取得による支出	△8,291	△16,210
その他	△544	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,629	△9,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△944	△806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,171	5,607
現金及び現金同等物の期首残高	165,983	146,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	667	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 179,822	※1 152,335

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更
(1)	第1四半期連結会計期間 DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.他3社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。(株)スタジオさきまからは(株)トムス・エンタテインメントとの合併により第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2)	当第2四半期連結会計期間 (株)セガネットワークスは新設分割により、(株)アネストは株式取得により、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、爆丸有限責任事業組合は会社清算により当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2	持分法適用の範囲の重要な変更
(1)	第1四半期連結会計期間 DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.他2社は重要性が増したことにより連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。
(2)	当第2四半期連結会計期間 PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は合弁会社として設立したため、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。	
具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としていることや、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことでアミューズメント施設機器が概ね耐用年数内で安定して稼働すると見込まれることなどから、当グループの有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、当グループにおいては修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。	
この結果、従来の方によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が1,640百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,010百万円増加しております。	
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(会計上の見積りの変更)	
当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。	
具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設や、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことで、今後は製造設備やアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。	
この結果、従来の方によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が160百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ337百万円減少しております。	
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

被保証者	金額	内容
オリックス・プレミアム㈱	1百万円	リース債務

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,378百万円	1,246百万円
支払手形	1,954百万円	1,074百万円
設備関係支払手形	30百万円	11百万円



(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	7,607百万円	5,616百万円
販売手数料	2,164	1,742
給与手当	7,173	7,355
賞与引当金繰入額	1,342	1,158
役員賞与引当金繰入額	504	519
退職給付費用	602	646
役員退職慰労引当金繰入額	46	33
研究開発費	10,129	12,270
貸倒引当金繰入額	△77	△199

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	167,542百万円	121,552百万円
有価証券	18,901	37,410
計	186,443	158,963
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,621	△5,622
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,000	△1,005
現金及び現金同等物	179,822	152,335

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,022	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,784	164,669	△25,329	289,077
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△5,034		△5,034
四半期純利益			3,980		3,980
株式交換による増加 (注) 1		△394		7,724	7,329
自己株式の取得 (注) 2				△8,291	△8,291
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			55		55
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	—	△394	△998	△565	△1,958
当第2四半期連結会計期間末残高	29,953	119,389	163,671	△25,895	287,118

(注) 1 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日にタイヨーエレクトロニクス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式が4,423,546株減少しております。

2 主な内容は、平成23年8月1日開催の取締役会決議による自己株式8,280百万円(5,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成23年8月1日から平成23年10月31日まで

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	5,020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	4,831	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△5,020		△5,020
四半期純利益			3,874		3,874
自己株式の取得 (注) 1				△16,210	△16,210
自己株式の処分 (注) 2		△31		886	855
連結範囲の変動			△21		△21
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	—	△31	△1,167	△15,323	△16,522
当第2四半期連結会計期間末残高	29,953	119,365	174,006	△41,391	281,933

(注) 1 主な内容は、平成24年5月31日開催の取締役会決議による自己株式16,192百万円(10,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成24年6月7日から平成24年9月28日まで

2 主な内容は、ストックオプションの権利行使による自己株式884百万円(527,600株)の譲渡であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,851	19,339	23,247	33,485	150,923	1,679	152,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	1,251	0	324	1,643	452	2,096
計	74,918	20,591	23,247	33,810	152,566	2,131	154,698
セグメント利益又は損失(△)	20,631	1,591	1,684	△6,004	17,903	248	18,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,903
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	△19
全社費用(注)	△2,951
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	15,181

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「遊技機事業」において、市場価格が著しく下落した資産等について818百万円計上しております。「コンシューマ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて229百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「遊技機事業」において、株式交換に伴い負ののれんが836百万円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,375	18,741	21,712	35,395	130,225	6,358	136,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	269	1,137	0	306	1,714	438	2,152
計	54,644	19,879	21,713	35,702	131,939	6,796	138,736
セグメント利益又は損失(△)	10,406	895	822	△780	11,344	△180	11,163

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,344
「その他」の区分の損失	△180
セグメント間取引消去	△37
全社費用(注)	△3,233
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,892

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて253百万円計上しております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が531百万円増加し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が80百万円増加し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が1,292百万円増加し、「コンシューマ」のセグメント損失が70百万円減少し、「その他」のセグメント損失が10百万円減少しております。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が365百万円減少し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が1百万円増加し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が40百万円増加し、「コンシューマ」のセグメント損失が13百万円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	13,210	43,253	30,042
②債券	5,773	5,259	△514
③その他	64,106	64,106	—
合計	83,091	112,619	29,528

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	14,672	38,877	24,204
②債券	5,698	5,155	△542
③その他	36,405	36,405	—
合計	56,775	80,437	23,662

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円 79銭	15円 74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,980	3,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,980	3,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,053	246,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円 77銭	15円 70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	375	609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権 (平成24年7月31日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,733千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第9期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当につきましては、平成24年11月2日の取締役会決議により、平成24年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 4,831百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 20円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月12日
<b>【会社名】</b>	セガサミーホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 里 見 治
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第9期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。